

Q がん教育について

松尾 孝彦 議員



A 発達段階に応じた取り組みを 検討していく

公益財団法人日本学校保健会に
設置したがんの教育に関する検討
委員会は、がん教育の実施に当た
って、学校全体の共通理解を求め
るとともに、保健体育や総合的な
学習の時間、道徳などの授業を柔
軟に活用することを提案している。
そこで、がん教育について質問を
する。

二 学習教材など指導内容につい
て。

答弁一（教育委員長） クラスに

小児がんなどがんの当事者や既往
のある児童生徒、家族にがん患者
がいる、もしくは家族をがんで亡
くした児童生徒がいる場合の精神
的負担を考慮する必要がある。

質問一 今後の取り組みについて。

国や県の動向を注視するととも
に、発達段階に応じた取り組みを



がんのパンフレット

検討していく。

二 現在、小中学校とも学習指導
要領に基づいて行っている。がん
の理解を深めるため、発生原因、
治療方法、緩和ケアとともに、が
ん患者との共生を視野にいれた指
導が大切である。

◎その他の質問

一 自治体ブランド化について
二 街路樹の適正な維持管理につ
いて

Q 少子化対策の対応に ついて

杉田 恭之 議員



A ワーク・ライフ・バランスの 実現が重要

質問一 本市の合計特殊出生率は。
二 本市の全世帯に占める平均子
ども数は。
三 本市の高齢者世帯と勤労者世
帯の割合は。
四 少子化の怖さの見解は。
五 少子化対策の「カギ」は。
六 地域子育て支援（子育てセン
ター・つどいの広場）の活動は。

20・4割。世帯主が就労している
世帯は、22年の国勢調査で全世帯
の67・6割である。
四 生産年齢人口の減少による経
済規模の縮小、社会保障に対する
現役世代の負担の増加などが懸念
される。
五 若い世代が魅力を感じるまち
づくりや、男女共同参画とワーク
・ライフ・バランスの実現を図る
ことが必要である。
六 市内に5か所設置している。
子育てに関する相談と助言、地域
の子育て関連情報の提供など、子
育ての不安感を緩和し、子どもの
健やかな育ちを支援している。



小学校で遊ぶ子どもたち